

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小 川 洋 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小 川 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都豊島区南池袋一丁目10番13号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間		第30期 第2四半期 連結累計期間		第29期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	4,830,363	5,260,743	8,888,628			
経常利益	(千円)	1,015,976	1,300,777	1,560,816			
四半期(当期)純利益	(千円)	574,024	777,261	838,645			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	606,309	787,974	933,323			
純資産額	(千円)	10,250,521	11,067,578	10,551,330			
総資産額	(千円)	13,232,161	14,175,948	13,499,935			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	131.30	179.23	192.12			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	77.4	78.0	78.1			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	497,359	644,223	1,076,037			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,909	80,484	227,198			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	317,332	292,694	365,289			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,547,532	5,312,936	4,881,585			

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間		第30期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	70.47	96.41		

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第29期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、「浄水器は家電」のコンセプトのもと、ニッチ市場からの脱却、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。また、血液透析をはじめとする医療分野への進出による新たな事業軸の構築、その波及効果による浄水器販売事業の更なる拡大を目指し、研究開発及びその事業化に注力しております。

今後更なる新規事業分野への進出も含め、グループ事業の拡大を加速してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,260百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,261百万円（同21.9%増）、経常利益は1,300百万円（同28.0%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

（国内事業）

東日本大震災を期に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水を購入することが当たり前の社会へと変わりつつあります。ペットボトルやガロンの販売が増加していますが、これはやがて、健康機能とコストの優位性を兼ね備えている浄水器などの機器へと移行していくと当社では捉えております。

当社浄水器は、浄水に微細な粒状活性炭「マイクロカーボン」を採用した大型カートリッジを使用しており、放射性物質ヨウ素131除去に関するデータを取得しております。

本年4月1日付で、兵庫県姫路市に姫路営業所を、さらに8月1日付で青森県青森市に青森営業所、沖縄県那覇市に沖縄営業所を同時開設致しました。これは業容拡大及び顧客サービスの充実を目的として今後も販売拠点の拡大と人員の増強を積極的に行ってまいります。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、職域における1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力しております。その一環として映像を取り入れた新たな営業手法を現在一部営業拠点にて試験導入しており、着実に成果が上がっております。今後これを本格導入し、飛躍的な販売効率の向上を目指してまいります。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果を狙い、新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、増員を行い家電量販店、スポーツクラブでの展開も推進しております。

OEM・卸販売部門（業務部）では、引き続き新規代理店開拓、既存取引先との協働体制強化に努めております。

本年10月17日より世界初となる電解水素水を使用した自動給茶機「水素茶友（ちゃゆう）」を新発売いたします。「水素茶友」は、日本トリムの技術を活かし開発した電解水素水で淹れたお茶（煎茶・ウーロン茶・ほうじ茶・コーヒー等）を24時間提供することが可能な自動給茶機です。自動販売機の開発・製造の国内トップメーカーである富士電機リテイルシステムズ株式会社（本社：三重県四日市）との共同開発で実現したものです。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、DMの見直しによる浄水カートリッジ交換へのユーザーの意識向上をはかるとともに、メルマガ・季刊誌等きめ細かな情報提供により、顧客満足度向上に取り組んでおります。これら取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の浄水カートリッジ販売売上高は、前年同期比7.9%増と順調に伸長しております。

（海外事業）

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TECHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、業績は着実に伸長しており、当期（1～12月）は初の通期黒字化を達成する見込みです。また、国内販売の拡大に注力しつつ、既に輸出を開始しているシンガポールに続き、今夏より開始した日本向けなど輸出事業にも力を入れております。現在中長期の業績拡大に向け、ラインの拡充等設備の増強に積極的に取り組んでおります。

今後はインドネシアを中心とした東南アジア全域への事業拡大も計画しております。

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、現地法人との提携、製品開発も合わせ、本格的な市場参入に向けて精力的に展開しております。

（その他）

電解還元水及びその最先端の研究内容について幅広く認知して頂くことを目的に、9月に報道関係者に向けたセミナーを実施致しました。今後もこのようなメディアに向けた情報発信を継続して実施してまいります。また、10月には参議院議員会館（東京都千代田区）で衆参両院から議員8名、議員代理出席8名、さらに著名経済ジャーナリストが参加されるなど国会議員向け勉強会も実施し、産官学での協働研究体制の構築に向けて大きく踏み出しました。さらに、一般消費者に向けても雑誌等を活用した積極的なPRや宣伝広告の強化に努めました。

これらの取り組みの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は5,234百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1,274百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

[医療関連事業]

（医療・予防医療分野での研究開発事業）

電解還元水の血液透析への応用では、血液透析用逆浸透精製水製造システムメーカーとのコラボレーションにより実現した画期的な新システム「電解水透析用逆浸透精製水製造システム」の試験販売開始し、本年6月の第56回日本透析医学会学術集会・総会では、当社ブースに、昨年の4倍を超える約350名の医師、技師、関連企業の方々に会場いただき、大変注目を集めました。

また、10月に開催された第20回日本次世代人工腎臓研究会でも発表を行うなど、研究発表も精力的に行っております。さらに電解水透析の更なる臨床効果の検証の為、福島県立医科大学の倫理委員会承認を経て、UMIN（大学病院医療情報ネットワーク）登録のもと、既に電解水透析を導入している病院間共同で、5年間の予後調査を開始しております。

基礎研究分野（動物実験）では、11月8日～13日にアメリカ・フィラデルフィアで開催されるアメリカ腎臓学会 Kidney Week 2011で電解還元水の飲用によるラットの心腎関連疾患の抑制についての研究発表を行う予定です。また、欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所（スウェーデン）とも、電解還元水の飲用によるマウスの脳細胞への影響を評価する共同研究を行っております。九州大学とは、電解還元水の効果の機序解明を目的に共同研究を継続しております。

その他、農産分野におきましても、当社子会社が高知県からものづくり地産地消推進事業費として補助金を取得し、現地J Aとも共同研究を開始するなど、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

（遺伝子診断分野）

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。現在、E G F R等新製品の試験販売を開始し、本格的市場投入に向けた準備を進めております。

これらの取り組みの結果、医療関連事業における売上高は26百万円（前年同期比34.5%減）となり、営業損失は12百万円（前第2四半期連結累計期間は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ676百万円増加（前期比5.0%増）いたしました。

流動資産は9,749百万円（同14.9%増）となり前連結会計年度末に比べ1,264百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金831百万円、受取手形及び売掛金347百万円及び割賦売掛金97百万円が増加したことによるものです。

固定資産は4,426百万円（同11.7%減）となり前連結会計年度末に比べ588百万円減少しました。主な要因は、その他投資（長期預金）500百万円が流動資産（現金及び預金）への振替による減少、長期前払費用66百万円及び減価償却等により有形・無形固定資産15百万円が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は2,482百万円（同13.8%増）となり前連結会計年度末に比べ301百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等85百万円が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は11,067百万円（同4.9%増）となり前連結会計年度末に比べ516百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払216百万円及び自己株式の取得56百万円により減少しましたが、第2四半期純利益777百万円が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より431百万円増加して5,312百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は644百万円となりました。

これは主に法人税等の支払471百万円及び売上債権の増加348百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,354百万円及び仕入債務の増加122百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は80百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出13百万円及び無形固定資産の取得による支出6百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は292百万円となりました。

これは主に配当金の支払216百万円、預り保証金（建設協力金）の返済16百万円及び自己株式の取得56百万円の支出によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円でございます。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において新たに発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年9月5日
新株予約権の数	100個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は50株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	5,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき105,600円(注2)
新株予約権の行使期間	自平成25年9月6日～至平成28年9月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,112円(注2) 資本組入額 1,056円(注3)
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。 ()当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く)、()当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却されるとき、又は()当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額にかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のものすべてを行使することができる。 新株予約権の行使時において、当社の従業員であることを要する。 その他の権利の行使の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

- 3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		4,628,390		992,597		977,957

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝	京都市西京区	1,875,290	40.51
野村信託銀行株式会社 (投信口)(注1)	東京都千代田区大手町2-2-2	380,150	8.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注 1)	東京都中央区晴海1-8-11	192,500	4.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注1)	東京都港区浜松町2-11-3	152,600	3.29
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	71,000	1.53
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	70,600	1.52
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区大淀中1-8-34	61,900	1.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60,000	1.29
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	50,000	1.08
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	50,000	1.08
計		2,964,040	64.04

(注) 1 当第2四半期会計期間末における信託業務の株式については、当社として把握することができないため記載していません。

2 上記のほか、自己株式が306,389株あります。

3 次の法人から提出された変更報告書により同日現在、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

(1) フィデリティ投信株式会社から、平成23年5月6日付(報告義務発生日平成23年4月29日)提出

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	273,200	5.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,350		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,321,350	86,427	
単元未満株式	普通株式 690		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		86,427	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	306,350		306,350	6.61
計		306,350		306,350	6.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,585	5,812,936
受取手形及び売掛金	1,094,269	1,441,939
割賦売掛金	1,854,465	1,951,922
製品	127,389	94,278
原材料	236,343	227,026
その他	191,346	221,666
貸倒引当金	934	523
流動資産合計	8,484,464	9,749,246
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,377,040
その他(純額)	873,920	854,753
有形固定資産合計	3,250,961	3,231,794
無形固定資産	36,462	39,751
投資その他の資産		
その他	1,740,421	1,167,531
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,728,046	1,155,156
固定資産合計	5,015,470	4,426,701
資産合計	13,499,935	14,175,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,348	464,937
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	495,854	581,416
賞与引当金	95,700	96,800
製品保証引当金	36,000	29,000
返品調整引当金	27,000	40,000
その他	684,243	770,253
流動負債合計	2,181,146	2,482,407
固定負債		
退職給付引当金	230,274	105,666
役員退職慰労引当金	173,733	175,210
その他	363,449	345,085
固定負債合計	767,457	625,962
負債合計	2,948,604	3,108,370

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	9,157,690	9,717,454
自己株式	801,445	857,742
株主資本合計	10,335,668	10,839,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	142
為替換算調整勘定	204,589	216,497
その他の包括利益累計額合計	205,883	216,640
新株予約権	7,813	9,880
少数株主持分	1,965	1,921
純資産合計	10,551,330	11,067,578
負債純資産合計	13,499,935	14,175,948

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,830,363	5,260,743
売上原価	1,083,414	1,125,540
売上総利益	3,746,949	4,135,202
販売費及び一般管理費	1 2,711,474	1 2,873,433
営業利益	1,035,474	1,261,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,130	5,028
不動産賃貸料	49,129	49,129
保険解約返戻金	6,290	-
持分法による投資利益	-	1,912
その他	7,866	7,280
営業外収益合計	68,416	63,351
営業外費用		
貸与資産減価償却費	6,609	6,374
支払利息	3,484	2,904
社債利息	2,442	2,419
為替差損	38,657	10,011
持分法による投資損失	24,297	-
その他	12,424	2,632
営業外費用合計	87,914	24,342
経常利益	1,015,976	1,300,777
特別利益		
子会社株式売却益	809	-
退職給付制度改定益	-	53,755
特別利益合計	809	53,755
特別損失		
投資有価証券評価損	845	-
固定資産除却損	-	350
特別損失合計	845	350
税金等調整前四半期純利益	1,015,940	1,354,182
法人税、住民税及び事業税	454,960	564,960
法人税等調整額	10,874	12,004
法人税等合計	444,085	576,964
少数株主損益調整前四半期純利益	571,854	777,218
少数株主損失()	2,169	43
四半期純利益	574,024	777,261

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	571,854	777,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,364	1,151
為替換算調整勘定	36,819	9,441
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2,466
その他の包括利益合計	34,455	10,756
四半期包括利益	606,309	787,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,479	788,018
少数株主に係る四半期包括利益	2,169	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,015,940	1,354,182
減価償却費	56,746	31,133
新株予約権の増加額	663	2,067
賞与引当金の増減額(は減少)	2,410	1,100
投資有価証券評価損益(は益)	845	-
受取利息及び受取配当金	5,130	5,028
支払利息	3,484	2,904
社債利息	2,442	2,419
保険解約損益(は益)	6,290	-
固定資産除却損	-	350
持分法による投資損益(は益)	24,297	1,912
為替差損益(は益)	38,657	10,011
子会社株式売却損益(は益)	809	-
退職給付制度改定損益(は益)	-	53,755
割賦売掛金の増減額(は増加)	104,671	97,457
売上債権の増減額(は増加)	283,806	348,081
たな卸資産の増減額(は増加)	56,912	42,428
仕入債務の増減額(は減少)	19,395	122,588
未払消費税等の増減額(は減少)	19,244	625
その他	64,148	51,367
小計	899,658	1,113,692
利息及び配当金の受取額	5,131	5,029
利息の支払額	2,838	2,541
法人税等の支払額	404,591	471,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,359	644,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	8,447	13,140
無形固定資産の取得による支出	-	6,578
投資有価証券の取得による支出	40,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,018	-
保険積立金の解約による収入	6,290	-
その他	771	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,909	80,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	16,408	16,408
自己株式の取得による支出	66,430	56,297
配当金の支払額	219,173	216,500
その他	15,319	3,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,332	292,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,271	663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,845	431,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,401,686	4,881,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,547,532	5,312,936

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる前第2四半期連結累計期間における影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社及び連結子会社(株式会社トリムエレクトリックマシナリー)は、平成23年7月1日から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として53,755千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
販売手数料 280,004 千円	販売手数料 312,571 千円
製品保証引当金繰入額 23,385 千円	製品保証引当金繰入額 4,320 千円
給料手当 693,979 千円	給料手当 682,429 千円
賞与引当金繰入額 82,000 千円	賞与引当金繰入額 88,000 千円
退職給付費用 15,407 千円	退職給付費用 24,478 千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,029 千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,356 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,547,532 千円	現金及び預金勘定 5,812,936 千円
現金及び現金同等物 4,547,532 千円	計 5,812,936 千円
	預入期間が3か月超の定期預金 500,000 千円
	現金及び現金同等物 5,312,936 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	220	50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,790,429	39,934	4,830,363		4,830,363
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,790,429	39,934	4,830,363		4,830,363
セグメント利益又は損失()	1,044,191	8,716	1,035,474		1,035,474

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,234,589	26,154	5,260,743		5,260,743
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,234,589	26,154	5,260,743		5,260,743
セグメント利益又は損失()	1,274,258	12,489	1,261,769		1,261,769

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円30銭	179円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	574,024	777,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	574,024	777,261
普通株式の期中平均株式数(株)	4,371,971	4,336,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。